

メリット制適用状況(継続事業)

1 メリット制適用事業場数

平成20年度

業種別	①メリット制 適用事業場数	②年度当初 適用事業場数	③メリット制 適用率 ①/②×100 %
計	76,249	2,006,978	3.8
林業	271	7,607	3.6
漁業	86	4,172	2.1
鉱業	235	3,901	6.0
製造業	24,746	436,539	5.7
運輸業	9,549	73,767	12.9
電気、ガス、水道、 又は熱供給の事業	166	2,127	7.8
その他の事業	41,196	1,478,865	2.8

2 収支率別メリット制適用事業場数

平成20年度

収 支 率 別		メリット制 適用事業場数	構成比
合 計		76,249	100.0
労災保険率 引き下げのもの	収支率10%以下のもの	33,347	43.7
	収支率10%を超え20%まで	9,743	12.8
	収支率20%を超え30%まで	6,175	8.1
	収支率30%を超え40%まで	4,359	5.7
	収支率40%を超え50%まで	3,394	4.5
	収支率50%を超え60%まで	2,699	3.5
	収支率60%を超え70%まで	2,132	2.8
	収支率70%を超え75%まで	908	1.2
小 計		62,757	82.3
労災保険率 据え置きのもの	収支率75%を超え85%まで	1,573	2.1
労災保険率 引き上げのもの	収支率85%を超え90%まで	713	0.9
	収支率90%を超え100%まで	1,226	1.6
	収支率100%を超え110%まで	1,093	1.4
	収支率110%を超え120%まで	869	1.1
	収支率120%を超え130%まで	805	1.1
	収支率130%を超え140%まで	683	0.9
	収支率140%を超え150%まで	596	0.8
	収支率150%を超えるもの	5,934	7.8
小 計		11,919	15.6

メリット制適用状況(一括有期事業)

1. メリット制適用事業場数

業種別	①メリット制 適用事業場数	②年度当初 適用事業場数	平成20年度 ③メリット制 適用率 ①/②×100
			%
計	13,161	591,448	2.2
林業	194	8,209	2.4
水力発電施設等 新設事業	2	25	8.0
道路新設事業	39	755	5.2
ほ装工事業	359	5,571	6.4
鉄道又は軌道新 設事業	2	52	3.8
建築事業	6,903	377,470	1.8
機械装置の組立 等の事業	621	13,369	4.6
その他の建設事 業	4,241	98,567	4.3
既設建築物 設備工事業	800	87,430	0.9

2 収支率別メリット制適用事業場数

収 支 率 別		メリット制 適用事業場数	構成比
合 計		13,161	% 100.0
労災保険率 引き下げのもの	収支率10%以下のもの	7,753	58.9
	収支率10%を超え20%まで	889	6.8
	収支率20%を超え30%まで	624	4.7
	収支率30%を超え40%まで	497	3.8
	収支率40%を超え50%まで	379	2.9
	収支率50%を超え60%まで	314	2.4
	収支率60%を超え70%まで	266	2.0
	収支率70%を超え75%まで	104	0.8
	小 計	10,826	82.3
労災保険率 据え置きのもの	収支率75%を超え85%まで	208	1.6
労災保険率 引き上げのもの	収支率85%を超え90%まで	83	0.6
	収支率90%を超え100%まで	176	1.3
	収支率100%を超え110%まで	165	1.3
	収支率110%を超え120%まで	122	0.9
	収支率120%を超え130%まで	138	1.0
	収支率130%を超え140%まで	89	0.7
	収支率140%を超え150%まで	175	1.3
	収支率150%を超えるもの	1,179	9.0
	小 計	2,127	16.1

メリット制適用状況(有期事業)

1 メリット制適用事業場数

平成20年度

業種別	メリット制 適用事業場数	消滅事業場数
計	31,009	59,419
林業	547	812
水力発電施設等新 設事業	371	384
道路新設事業	701	1,161
ほ装工事業	471	758
鉄道又は軌道新設 事業	58	73
建築事業	21,709	32,990
機械装置の組立等 の事業	1,071	1,777
その他の建設事業	4,231	9,539
既設建築物設備工 事業	1,850	11,925

※メリット制適用事業場は、平成20年度中に改定確定保険料の計算が行われた事業場の数である。
※消滅事業場は、平成20年度中に事業が終了した事業場である。

2 収支率別メリット制適用事業場数

平成20年度

収 支 率 別		メリット制 適用事業場数	構成比
合 計		31,009	% 100.0
労災保険率 引き下げのもの	収支率10%以下のもの	25,845	83.3
	収支率10%を超え20%まで	2,822	9.1
	収支率20%を超え30%まで	308	1.0
	収支率30%を超え40%まで	218	0.7
	収支率40%を超え50%まで	161	0.5
	収支率50%を超え60%まで	133	0.4
	収支率60%を超え70%まで	113	0.4
	収支率70%を超え75%まで	48	0.2
	小計	29,648	95.6
労災保険率 据え置きのもの	収支率75%を超え85%まで	77	0.2
労災保険率 引き上げのもの	収支率85%を超え90%まで	30	0.1
	収支率90%を超え100%まで	58	0.2
	収支率100%を超え110%まで	62	0.2
	収支率110%を超え120%まで	58	0.2
	収支率120%を超え130%まで	42	0.1
	収支率130%を超え140%まで	54	0.2
	収支率140%を超え150%まで	153	0.5
	収支率150%を超えるもの	827	2.7
	小計	1,284	4.1